

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当

(氏名) 甲斐政志

TEL 03-3726-1211

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	331,799	—	4,756	—	7,400	—	830	—
20年3月期第2四半期	355,617	3.5	13,193	7.4	11,223	△18.2	△9,886	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.63	4.14
20年3月期第2四半期	△55.16	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	513,163	281,251	37.6	1,076.71
20年3月期	494,755	280,317	39.2	1,081.63

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 192,975百万円 20年3月期 193,853百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	△4.7	12,500	△37.1	14,000	6.7	4,000	△9.5	22.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期の連結業績予想は先行きが不透明なため、現時点で見直しを行っておりません。

なお、当第3四半期の状況を見極め、合理的な業績の見通しが可能になり次第、速やかに発表させていただきます。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 181,559,956株 20年3月期 181,559,956株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,333,617株 20年3月期 2,336,566株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 179,224,898株 20年3月期第2四半期 179,225,665株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における大手金融機関の業績悪化に端を発する金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料や食料などの価格高騰により、減速傾向が急速に強まりました。9月には米国大手金融機関の破綻が起り、世界的な景気後退の可能性が高まっています。日本におきましても、企業収益の悪化が避けられないことや、雇用者所得が伸び悩んでいるにも拘らず、生活必需品の物価は上昇していることなどから個人消費が低迷するなど、先行きへの不透明感は一段と強まっています。

このような状況の中、当社グループは強力な営業体制の下、新製品の投入をはじめとして積極的な拡販活動を行い、売上の拡大や受注の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況につきましては、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供）など）は内部取引売上高として消去しています。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### <電子部品事業>

当電子部品業界におきましては、デジタル家電製品の底堅さに支えられてはいるものの、これまで順調に拡大してきた携帯電話市場の鈍化や、北米市場を筆頭とした世界的な自動車販売の低迷とそれによる減産などを受け、全体としては非常に厳しい局面を迎えています。国内外において景気が低迷し、依然として厳しい事業環境が続いている中、当事業部門では売上高・営業利益ともに、前年同期実績を下回る結果となりました。

各部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

##### [コンポーネント事業]

携帯電話向けコンタクトシート<sup>TM</sup>をはじめとした小型スイッチやメモリーカード用コネクタなどが、年初からの携帯電話市場の低迷により伸び悩みました。

なお、磁気デバイス事業の売上につきましては、主力製品のHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドが平成20年3月期をもってほぼ終息したことから、当第1四半期実績よりコンポーネント事業に含めています。

この結果、当部門の売上高は489億円（前年同期比19.9%減）となりました。

##### [情報通信事業]

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のデジタルチューナが世界的な普及に支えられ、また当社の取り組みが得意先より評価され、売上が増加しました。一方、当社の高周波技術を自動車ビジネスに活かした、車載用Bluetooth<sup>TM</sup>モジュールは、自動車の販売が低迷している中、底堅く推移しました。

この結果、当部門の売上高は275億円（前年同期比3.6%減）となりました。

##### [ペリフェラル事業]

主要製品のひとつである小型フォトプリンタにおいて、新製品の生産が順調に立ち上がり、売上の増加に貢献しました。また、家庭用ゲーム機向けのコントローラモジュール製品の売上は、昨年来の勢いはなくなっているものの、年末商戦に向けた生産が堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は573億円（前年同期比0.6%減）となりました。

##### [車載電装事業]

原油価格の高騰や景気後退による消費の落ち込みなどから、特に北米市場での大型車を中心とした自動車の販売台数が激減しており、米国自動車メーカー向けモジュール製品などの売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は477億円（前年同期比11.0%減）となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は1,815億円（前年同期比9.7%減）、営業利益は11億円（同75.8%減）となりました。

##### <音響製品事業>

音響製品事業（アルパイン（株）・東証一部）において、音響機器事業部門では、日・米・欧の市販市場向けに投入した「iPod<sup>®</sup>対応ヘッドユニット」や、ミニバン向け「高音質スピーカー」の売上が堅調に推移しましたが、「CDプレーヤー」などの主力商品は、価格競争激化の影響などから低価格化が進行しました。また、自動車メーカー向け純正品において、一部車種のモデルチェンジに伴う受注の減少などから、売上高は減少しました。情報・通信機器事業部門では、国内市販市場で、商品企画・開発力が高く評価された大画面・高画質モニター『リアビジョン』が、

車の後部座席で地上デジタル放送などの映像を楽しみたいという消費者の志向を的確に捉えて売上が増加しましたが、低価格を武器にしたPND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)普及拡大の影響を受け、ナビゲーションの売上は減少しました。自動車メーカー向け純正品は、主力の北米市場において、燃費効率の高い小型車の需要が加速し、高級車や大型車の販売が減少したため、それらへの搭載率が高いナビゲーションなどの売上が減少しました。しかしながら、欧州自動車メーカー向け「大型システム商品」の受注が増加した事により、自動車メーカー向け純正品売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,222億円(前年同期比5.0%減)、営業利益は10億円(同81.1%減)となりました。

#### <物流・その他事業>

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)において、主力の電子部品物流事業部門では、電子部品の荷動きが低迷するなど厳しい事業環境ながらも、国内外の拠点が連携してグローバルに営業・拡販活動を進めた結果、若干の増収となりました。また、消費物流事業部門では、生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しましたが、新拠点の設立に伴う償却負担の増加や燃料費、人件費高騰などの影響を受け、減益となりました。商品販売事業部門では、顧客の海外生産における資材の現地調達化推進に対応した拡販活動を図り、中国では売上を拡大するも、国内での需要減少に伴い、全体としては微減収となりました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた当事業部門の売上高は280億円(前年同期比7.7%増)、営業利益は25億円(同21.0%減)となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,317億円(前年同期比6.7%減)、営業利益47億円(同63.9%減)、経常利益74億円(同34.1%減)、四半期純利益は8億円(前第2四半期における純損失は98億円)となりました。

なお、上記の前年同期比増減率は参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ184億円増加し5,131億円、自己資本は8億円減少の1,929億円となり、自己資本比率は37.6%となりました。

主な内容として、流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ114億円増加の3,010億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定及び機械装置などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ69億円増加の2,121億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ139億円増加の1,622億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ34億円増加の696億円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ131億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、660億円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、11億円となりました。資金の主な増加要因は、仕入債務の増加額127億円、税金等調整前四半期純利益28億円、利息及び配当金の受取額10億円等であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額165億円等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、271億円となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出259億円等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、125億円となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額128億円等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降の市場環境は日を追うごとに不透明さが強まっており、極めて予測の難しい状況になっております。したがって、平成20年9月19日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました連結業績予想につきましては、現時点で見直しを行っておりません。なお、当第3四半期の状況を見極め、合理的な業績の見通しが可能になり次第、速やかに発表させていただきます。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。

②一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

③一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,126百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が2,319百万円減少しています。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

これによる期首利益剰余金、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,976	78,825
受取手形及び売掛金	124,914	111,277
有価証券	25	31
商品及び製品	42,750	41,665
仕掛品	11,885	11,759
原材料及び貯蔵品	19,491	19,101
繰延税金資産	12,771	8,703
その他	23,683	20,000
貸倒引当金	△1,460	△1,741
流動資産合計	301,039	289,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,848	111,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,483	△71,785
建物及び構築物(純額)	39,364	39,317
機械装置及び運搬具	185,295	186,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137,379	△140,572
機械装置及び運搬具(純額)	47,915	45,957
工具、器具及び備品	121,608	118,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,454	△100,684
工具、器具及び備品(純額)	18,153	17,394
土地	29,076	28,804
建設仮勘定	12,519	7,484
有形固定資産合計	147,031	138,957
無形固定資産		
投資その他の資産	14,771	15,169
投資有価証券	24,405	24,933
繰延税金資産	9,254	10,029
前払年金費用	9,115	9,769
その他	7,715	6,412
貸倒引当金	△169	△139
投資その他の資産合計	50,321	51,005
固定資産合計	212,124	205,132
資産合計	513,163	494,755

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,011	63,919
短期借入金	26,631	14,246
未払費用	21,009	21,593
未払法人税等	3,904	8,753
繰延税金負債	484	362
賞与引当金	8,652	8,762
製品保証引当金	4,213	4,859
その他の引当金	95	125
その他	22,290	25,687
流動負債合計	162,294	148,311
固定負債		
新株予約権付社債	28,694	28,725
長期借入金	32,521	30,115
繰延税金負債	2,415	1,607
退職給付引当金	3,019	2,675
役員退職慰労引当金	1,721	1,860
環境対策引当金	289	289
その他	955	853
固定負債合計	69,618	66,126
負債合計	231,912	214,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,584	45,586
利益剰余金	132,632	133,450
自己株式	△3,544	△3,550
株主資本合計	198,296	199,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,776	2,395
繰延ヘッジ損益	531	—
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△8,059	△7,083
評価・換算差額等合計	△5,320	△5,256
少数株主持分	88,276	86,463
純資産合計	281,251	280,317
負債純資産合計	513,163	494,755

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	331,799
売上原価	284,849
売上総利益	46,949
販売費及び一般管理費	42,192
営業利益	4,756
営業外収益	
受取利息	499
受取配当金	404
持分法による投資利益	163
為替差益	1,574
雑収入	1,145
営業外収益合計	3,787
営業外費用	
支払利息	448
雑支出	695
営業外費用合計	1,143
経常利益	7,400
特別利益	
固定資産売却益	177
投資有価証券売却益	285
オプション評価益	1,520
その他	336
特別利益合計	2,320
特別損失	
固定資産除売却損	574
投資有価証券評価損	2,269
たな卸資産評価損	3,446
その他	543
特別損失合計	6,833
税金等調整前四半期純利益	2,887
法人税、住民税及び事業税	2,895
法人税等調整額	△2,949
法人税等合計	△54
少数株主利益	2,111
四半期純利益	830

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,887
減価償却費	16,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	438
長期前払年金費用の増減額(△は増加)	654
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△138
未払費用の増減額 (△は減少)	△441
受取利息及び受取配当金	△903
支払利息	448
持分法による投資損益 (△は益)	△163
固定資産除売却損益 (△は益)	397
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,751
その他	△3,688
小計	7,315
利息及び配当金の受取額	1,011
利息の支払額	△440
法人税等の支払額	△6,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,244
有形固定資産の取得による支出	△22,992
有形固定資産の売却による収入	525
無形固定資産の取得による支出	△2,945
投資有価証券の取得による支出	△818
その他	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,803
長期借入れによる収入	3,491
長期借入金の返済による支出	△577
配当金の支払額	△1,792
少数株主への配当金の支払額	△1,413
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,174
現金及び現金同等物の期首残高	79,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,003



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	181,547	122,205	28,046	331,799	—	331,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,355	1,794	14,542	19,692	(19,692)	—
計	184,902	123,999	42,589	351,491	(19,692)	331,799
営業利益	1,115	1,018	2,502	4,636	120	4,756

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等
- 3 会計処理の方法の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「電子部品事業」で395百万円、「音響製品事業」で739百万円、それぞれ増加し、「物流・その他事業」で8百万円減少しています。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,846	55,019	92,198	83,853	881	331,799	—	331,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,086	1,116	22,509	73,076	—	270,788	(270,788)	—
計	273,933	56,135	114,707	156,929	881	602,587	(270,788)	331,799
営業利益	866	271	225	5,194	61	6,620	(1,863)	4,756

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア
- 3 会計処理の方法の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で1,131百万円増加し、「アジア」で5百万円減少しています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	57,081	94,330	95,771	2,096	249,281
II 連結売上高（百万円）					331,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	28.4	28.9	0.6	75.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		355,617 100.0
II 売上原価		299,837 84.3
売上総利益		55,780 15.7
III 販売費及び一般管理費		42,586 12.0
営業利益		13,193 3.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	760	
2 受取配当金	362	
3 持分法による投資利益	171	
4 雑収入	1,165	2,461 0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	756	
2 為替差損	1,843	
3 休止資産償却費	676	
4 雑支出	1,154	4,431 1.2
経常利益		11,223 3.2
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	47	
2 投資有価証券売却益	8	
3 非連結子会社清算益	691	
4 その他	40	788 0.2
VII 特別損失		
1 固定資産売却除却損	632	
2 減損損失	18,328	
3 投資有価証券評価損	30	
4 事業終息関連損失	625	
5 その他	197	19,814 5.6
税金等調整前中間純損失		7,802 △2.2
法人税、住民税及び事業税	5,763	
法人税等調整額	△5,763	0 0.0
少数株主利益		2,083 0.6
中間純損失		9,886 △2.8

## (2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失	△7,802
2 減価償却費	20,786
3 減損損失	18,328
4 のれん償却額	63
5 貸倒引当金の減少額	△65
6 賞与引当金の増加額	309
7 役員賞与引当金の減少額	△93
8 製品保証引当金の増加額	158
9 退職給付引当金の増加額	147
10 長期前払年金費用の減少額	362
11 役員退職慰労引当金の減少額	△140
12 受取利息及び受取配当金	△1,123
13 支払利息	756
14 持分法による投資利益	△171
15 固定資産売却益	△47
16 固定資産売却除却損	632
17 投資有価証券売却益	△8
18 投資有価証券評価損	30
19 非連結子会社清算益	△691
20 売上債権の増加額	△1,335
21 たな卸資産の増加額	△4,187
22 仕入債務の減少額	△1,987
23 未払費用の減少額	△157
24 長期未払金の減少額	△1,899
25 その他	△824
小計	21,037
26 利息及び配当金の受取額	1,171
27 利息の支払額	△866
28 法人税等の支払額	△5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,574

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△141
2 有形固定資産の取得による支出	△21,078
3 有形固定資産の売却による収入	190
4 無形固定資産の取得による支出	△2,754
5 投資有価証券の取得による支出	△1,205
6 投資有価証券の売却による収入	29
7 その他	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	2,575
2 長期借入れによる収入	1,093
3 長期借入金の返済による支出	△958
4 配当金の支払額	△1,792
5 少数株主への配当金の支払額	△1,595
6 その他	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	665
V 現金及び現金同等物の減少額	△8,799
VI 現金及び現金同等物の期首残高	82,751
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	73,951

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	音響製品事業 (百万円)	物流・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	204,712	130,867	41,030	376,610	(20,992)	355,617
営業費用	200,103	125,482	37,864	363,450	(21,026)	342,424
営業利益	4,608	5,385	3,166	13,160	33	13,193

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	293,438	75,648	110,528	153,431	801	633,847	(278,229)	355,617
営業費用	286,147	73,772	108,270	146,732	752	615,674	(273,249)	342,424
営業利益	7,291	1,875	2,257	6,699	49	18,173	(4,979)	13,193

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	74,565	81,392	98,796	2,324	257,079
II 連結売上高（百万円）					355,617
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	21.0	22.9	27.8	0.7	72.3

## 6. その他の情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
電子部品事業	184,643
音響製品事業	98,650
物流・その他事業	—
合計	283,294

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 金額は、販売価格によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### ②受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電子部品事業	184,779	36,193
音響製品事業	117,935	26,224
物流・その他事業	—	—
合計	302,714	62,417

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### ③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
電子部品事業	181,547
音響製品事業	122,205
物流・その他事業	28,046
合計	331,799

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
部門	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
電子部品事業	181,547	54.7
コンポーネント事業	48,940	14.7
情報通信事業	27,574	8.3
ペリフェラル事業	57,307	17.3
車載電装事業	47,724	14.4
音響製品事業	122,205	36.8
物流・その他事業	28,046	8.5
合計	331,799	100.0